

現行のJ-クレジットのスキーム

日本の野心的な削減目標(2030年▲46%等)の達成に向け、広く様々な主体による排出削減の取組にインセンティブを与え、社会全体の幅広い取組の中で削減を進めるという経済合理性の観点も重要。

↓
 カーボン・クレジット化の取引価格自体は、排出削減(吸収)の取組に対する国内における自主的かつ市場ベースのCP(カーボンプライシング)として機能し得る。
 ※CP: 企業などの排出するCO2(カーボン、炭素)に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法

↓

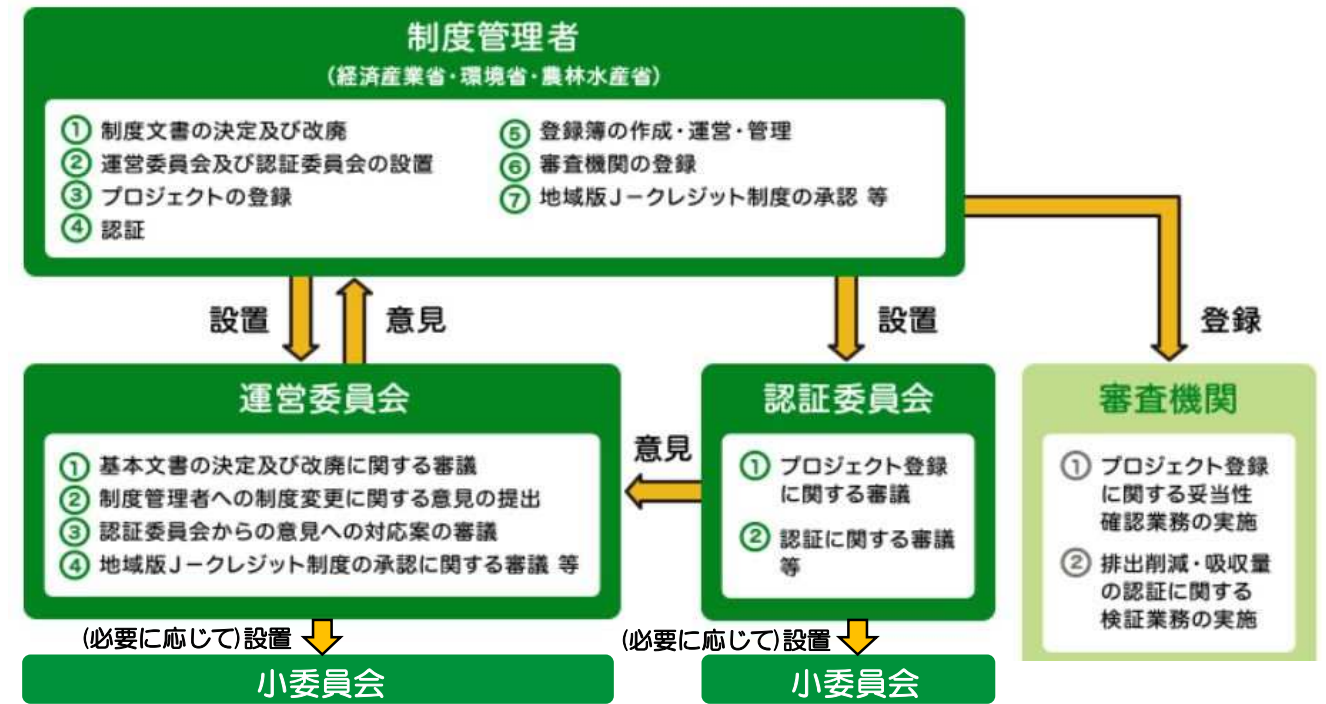
J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度である。実際の排出削減・吸収活動の成果をクレジットとして売買できるようにすることで、クレジット購入者もクレジット創出者の排出削減・吸収活動を資金面で支援することができ、社会全体で排出削減・吸収活動が一層推進される。

本制度は、経済産業省が主導する『国内クレジット制度』と環境省が主導する『オフセット・クレジット(J-VER)制度』が発展的に統合した制度で、国(経済産業省、環境省、農林水産省)により運営されている。

本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用することが可能である。



J-クレジット制度とは?



制度運営体制

プロジェクト分野	方法論(数値は現状方法論の内訳)
EN : エネルギー	S: 省エネルギー 44
	R: 再生可能エネルギー 11
IN : 工業プロセス	5
AG : 農業	5
WA : 廃棄物	3
FO : 森林	森林経営活動(FO-001) 3
	植林活動(FO-002)
	再造林活動(FO-003)

方法論の内訳

※J-クレジット制度の対象となるプロジェクトは、「日本国温室効果ガス排出量インベントリ」において直接又は間接的に排出削減効果が得られるプロジェクトを対象としている。